

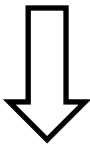
事業番号										462	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		人材銀行運営費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:昭和42年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 野村 栄一	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		公共サービス改革基本方針(平成25年6月14日改定(閣議決定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職促進を図るとともに、その人材の活用を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		人材銀行において、管理職、専門・技術職に特化して職業相談・職業紹介等を行い、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の求める経営管理者、技術者等の充足を図る。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	576	185	185	189	186			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—				
		計	576	185	185	189	186				
		執行額		549	181	182					
執行率(%)		95.3%	97.8%	98.4%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
		人材銀行の新規求職者の就職率			成果実績	%	19.2	26.5	27.4		
					目標値	%	15	20	20	25	
					達成度	%	128.0	132.5	137.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		人材銀行における新規求職者数			活動実績	人	31,562	24,439	22,167	—	
					当初見込み	人	(36,700)	(8,000)	(23,000)	(23,000)	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		執行額(百万円)／就職件数			単位当たりコスト	円	90,594	27,945	29,984	41,087	
					計算式	百万円／件	549/6,060	181/6,477	182/6,070	189/5,750	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		49	49	庁費及び土地借料の26年度契約実績を勘案し減額。						
	職員旅費		0	0							
	委員等旅費		0	0							
	庁費		17	15							
	土地建物借料		123	122							
	計		189	186							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	管理的職業や専門的・技術的職業に従事していた者とそのような人材を求める中小企業等のマッチングを図ることは重要である。また、本事業では、民間等では十分な支援が期待し難い求職者及び求人層を対象としており、国費を投入して支援を実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業については、市場化テストを経て、国が直接実施することとされている。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的（成果目標）の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、人材銀行の新規求職者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の大半は、就職支援ナビゲーターに対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			×	周知不足等により、当初見込んだほどの活動実績に至らなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	人材銀行を6箇所都市に整備し、就職支援に十分に活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	人材銀行の新規求職者の就職率は平成24年度に引き続き、平成25年度においても27.4%と目標（20%）を達成しているが、人材銀行における新規求職者数は平成24年度は当初の見込みを上回ったものの平成25年度は2.2万人と当初の見込み（2.3万人）を下回る結果となっており、更なる求職者の増加を図ることが課題と認識している。				
	改善の方向性	活動実績が一部当初の見込みを下回っているものの、成果実績は目標を達成してきているところであり、上記点検結果にも問題はないと考えているため、引き続き適正に事業を実施するとともに、効果的な事業の周知等を通じて求職者の増加を図っていくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	成果実績は目標を上回っているため、引き続き専門的・技術的職業に従事していた者の再就職の促進と中小企業等産業界の求める経営管理者・技術者等の充足を図るため必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	607	平成24年	542	平成25年	453

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
182百万円



【予算示達】

A.都道府県労働局(6局)
182百万円

- ・就職支援ナビゲーターの配置
- ・人材銀行の運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	20			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	就職支援ナビゲーター等の事業所訪問等に 係る旅費	0			
庁費	人材銀行の運営に係る旅費	6			
土地建物借料	人材銀行の土地建物料	66			
計		92	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	92		
2	大阪労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	35		
3	愛知労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	16		
4	京都労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	15		
5	福岡労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	12		
6	埼玉労働局	人材銀行における職業相談・職業紹介等	12		
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

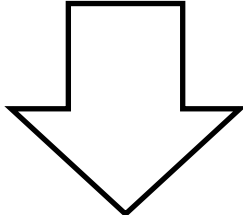
事業番号										463	
平成 2 6 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		ハローワークプラザ運営費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成11年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 野村 栄一	
会計区分		労働保険特別会計 雇用勘定			政策・施策名		IV-1-1: 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		雇用失業情勢が依然として厳しい中、求職者がハローワークの職業相談・職業紹介サービスを容易、かつ、効果的に利用することができるようにし、求人と求職のマッチングの促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ハローワークプラザにおいて、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人情報提供端末を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	1,987	2,236	860	288	236			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—				
		計		1,987	2,236	860	288	236			
		執行額		1,746	1,949	719					
執行率 (%)		87.9%	87.2%	83.7%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26 年度)	
		ハローワークプラザの求職者の就職率			成果実績	%	30.7	31.5	33.4		
					目標値		29.0	31.0	32.5	35.0	
					達成度		105.9	101.6	102.8		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		ハローワークプラザの新規求職申込件数			活動実績	件	554,620	506,451	140,293	—	
					当初見込み		590,000	590,000	220,000	46,000	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		執行額 / 就職件数			単位当たりコスト	円/件	10,239	12,231	15,352	17,863	
					計算式	千円 / 件	1,745,875 /170,506	1,949,104 /159,356	719,489 /46,867	287,596 /16,100	
平成 2 6 ・ 2 7 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求							
	諸謝金		102	102	執行状況を踏まえ、建物の借上げ料等の見直しを行ったことにより、減額となっている。						
	職員旅費		1	1							
	庁費		111	67							
	土地建物料		74	66							
計		288	236								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、求職者の利便性の高い地域において、その就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、広く国民のニーズがあるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、求職者の利便性の高い地域において、その就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業の見直しの結果、平成25年度においては34箇所の実施拠点が庁舎外窓口に移行したため、必ずしも経年での比較は出来ないが、就職件数1件あたりのコストとしては、必要最低限の経費であり、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	職業相談員に対する諸謝金等、職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	庁費のうち光熱水料について、節電など効率的な庁舎管理を行った結果、不要が生じたものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	実施拠点の減少分を踏まえて平成25年度の活動見込みを立てたものの、庁舎外窓口へ移行する実施拠点の規模を考慮しておらず、実際に移行した拠点の規模がいずれも大きかったことから、活動実績の見込みを下回ることとなった。	
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	上記のとおり、成果実績については、引き続き成果目標を上回ったが、活動実績は活動見込みを下回った。今年度は、移行拠点の規模を考慮した上で活動見込みを設定し、引き続き効率的な執行に努めるとともに、求職者の就職実現に向けた効果的な業務運営を行うこととする。				
	改善の方向性	平成26年度においても、利用者の利便性の向上を図るため、職業紹介業務に加え、雇用保険関係業務も取扱う庁舎外窓口として施設の再編を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業 一部内 改善 部内 改善 部内 改善	執行状況を踏まえ、予算額を縮減すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	執行状況を踏まえ、各費用の見直しを行い、庁費・土地建物借料を縮減する。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	608	平成24年	543	平成25年	454

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
719百万円



【予算示達】

A. 都道府県労働局(43箇所)
719百万円

ハローワークプラザ相談員の配置
ハローワークプラザの運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	職業相談員等の謝金	34			
職員旅費	ハローワークプラザの運営に係る経費	0			
庁費	ハローワークプラザの運営に係る経費	82			
土地建物借料	ハローワークプラザの土地建物借料	19			
計		135	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	135		
2	北海道労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	105		
3	神奈川労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	51		
4	京都労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	49		
5	埼玉労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	49		
6	長崎労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	39		
7	静岡労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	32		
8	大阪労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	29		
9	新潟労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	25		
10	愛知労働局	ハローワークプラザにおける職業相談・職業紹介	24		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										464	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		マザーズハローワーク事業推進費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 野村 栄一	
会計区分		労働保険特別会計・雇用勘定			政策・施策名		IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっている一方、「就業構造基本調査」(平成24年)では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子どもを持つ女性が約137万人いると推計されており、そのような子育て女性等の再就職を促進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施するため、平成18年度よりマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置されていない地域のうち多数の利用者が見込まれるハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国180箇所(設置予定含む)の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の提供等を行っている。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	2,212	2,292	2,383	2,799	2,875			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—				
		計	2,212	2,292	2,383	2,799	2,875				
		執行額		1,963	2,016	2,129					
		執行率（％）		88.7%	88.0%	89.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
		担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率			成果実績	％	89.2	86.1	87.0		
					目標値	％	85	86	87	87.5	
					達成度	％	104.9	100.1	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数			活動実績	人	53,645	57,470	62,720	—	
					当初見込み	人	(48,000)	(52,000)	(58,000)	(70,000)	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		執行額(百万円)／担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数(人)			単位当たりコスト	円	36,592	35,079	33,945	39,986	
					計算式	百万円 / 人	1,963/53,645	2,016/57,470	2,129/62,720	2,799/70,000	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		1,375	1,409	事業未実施地域のうち、多くの利用者が見込まれる地域を選定し、事業拠点の拡大等を行うことによる増。						
	職員旅費		3	5							
	委員等旅費		8	10							
	庁費		783	871							
	土地建物借料		631	580							
計		2,799	2,875								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	人口減少社会に対応しつつ、活力ある社会を維持していくためにも、女性労働力の活用は重要である。また、本事業では、民間等では十分な支援が期待し難い求職者層を対象としており、国費を投入して支援を実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的（成果目標）の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	会議やセミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	マザーズハローワーク及びコーナーを全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成23年度、平成24年度に引き続き、平成25年度においても支援対象者が6.3万人と当初の見込み（5.8万人）を上回るとともに、就職率も87.0%と目標（87%）を達成している。				
	改善の方向性	成果実績、活動実績とも当初の見込みや目標を達成しているところであり、上記点検結果にも問題はないと考えているため、引き続き適正に事業を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	成果実績が目標を上回っているため、引き続き子育て女性等の再就職を促進するため必要な予算を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	23-610	平成24年	24-545	平成25年	25-455

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
2, 129百万円

マザーズハローワーク事業



A: 都道府県労働局(47局)
2, 129百万円

- ・就職支援ナビゲーター等の配置
- ・マザーズハローワーク及びマザーズコーナーの運営経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	職業相談員等の謝金	84			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	職業相談員等の事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	マザーズハローワーク等の運営に係る経費	57			
土地建物料	マザーズハローワーク等の土地建物借料	55			
計		196	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	196		
2	福岡労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	185		
3	北海道労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	128		
4	兵庫労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	122		
5	大阪労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	120		
6	神奈川労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	96		
7	愛知労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	91		
8	千葉労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	90		
9	埼玉労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	78		
10	京都労働局	マザーズハローワーク等における職業相談・職業紹介等	59		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

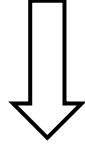
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		失業給付受給者等就職援助対策費			担当部局庁		職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—			担当課室		首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、①求人確保体制の強化(個別求人開拓の実施)、②失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、③求職者のストレスチェック及びメール相談の実施、④職務経歴書の書き方の説明書等作成による長期失業防止策を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。また、高ストレス状態にある者については、鬱病となる危険が高く、自殺に及ぶこともあることから、求職者の健康状態等の確認、メールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施する。 ハローワークにおいては、個別求人開拓推進員による失業等給付受給者のニーズを踏まえた求人開拓を実施するなど、長期失業に陥ることがないように再就職支援を行う。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	807	685	683	812	834		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
			計	807	685	683	812	834		
		執行額		562	450	419				
		執行率 (%)		69.6	65.7	61.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		雇用保険受給資格者の早期再就職割合			成果実績	%	23.7	27.9	31.2	
					目標値	%	24.0	26.5	28.0	30.0
					達成度	%	98.8	105.3	111.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		就職支援セミナー開催回数(上段) メール相談事業相談件数(下段)			活動実績	回	17,014	16,499	16,562	—
					当初見込み	回	9,157	10,500	11,000	11,000
					活動実績	件	5,876	3,658	2,921	—
					当初見込み	件	—	—	—	—
単位当たりコスト						単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		1 就職支援セミナー分(上段):X委託費(千円)/ Y開催回数 2 メール相談事業分(下段):X委託費(千円)/年間相談件数			単位当たりコスト	円	30,967	25,049	22,738	65,269
					計算式	X / Y	526,877千円 /17,014	413,285千円 /16,499	376,595千円 /16,562	616,140千円 /9,440
					単位当たりコスト	円	2,868	3,416	3,340	—
					計算式	X / Y	16,854千円 /5,876	12,495千円 /3,658	9,756千円 /2,921	—
平成 2 6 ・ 2 7 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		135	180	求職者の心の健康相談の回数増に伴う諸謝金の増					
	委員等旅費		3	4						
	庁費		44	34						
	職業講習等委託費		629	616						
	計		812	834						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセイフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	受託者については、一般競争入札（最低価格落札方式）により選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	平成25年度における単位あたりコストは昨年度より減少している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	就職支援に必要なもの等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札による経費の削減等による。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	活動実績からみて、十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、雇用保険受給者の早期再就職割合が31. 2%と目標（28%）を上回るなど着実に事業実績を挙げている。また、上記の点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。				
	改善の方向性	これまでどおり地域の実情に応じた実施規模、カリキュラム構成にするなどし、引き続き適正に事業を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、引き続き失業給付受給者等に対する再就職の促進を図るため、必要な予算を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	611	平成24年	546	平成25年	456

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

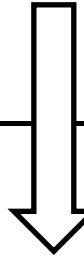
国

厚生労働省
419百万円
(うち本省経費32百万円)



【予算示達】

A.都道府県労働局(47箇所)
377百万円



【業務委託】

B.民間事業者
377百万円

就職支援セミナーの開催



【業務委託】

C.民間事業者
10百万円

ストレスチェック・メール相談

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.民間事業者(株式会社エム・エスオフィス ※新潟局委託分)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	就職支援セミナーの実施等	24			
計		24	計		0
B.医療法人社団 弘富会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	臨床心理士等の人件費	9			
事業費	メールアドレス使用料等	0			
計		9	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エム・エスオフィス	就職支援セミナーの開催等(新潟局分)	24	2	84.4%
2	株式会社沖縄コングレ	同上(沖縄局分)	23	3	86.6%
3	株式会社東京リーガルマインド	同上(静岡局分)	18	2	80.6%
4	株式会社東京リーガルマインド	同上(東京局分)	17	4	57.3%
5	株式会社 向日葵	同上(福島局分)	16	1	97.5%
6	株式会社ソフトキャンパス	同上(宮城局分)	16	1	94.9%
7	キャリアバンク株式会社	同上(北海道局分)	15	4	79.4%
8	株式会社東京リーガルマインド	同上(栃木局分)	12	2	53.3%
9	株式会社ビーザム	同上(兵庫局分)	11	2	69.9%
10	一般社団法人 中高年齢者雇用福祉協会東北事務所	同上(山形局分)	11	2	54.4%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療法人社団 弘富会	求職者のストレスチェック及びメール相談事業	9	1	64.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

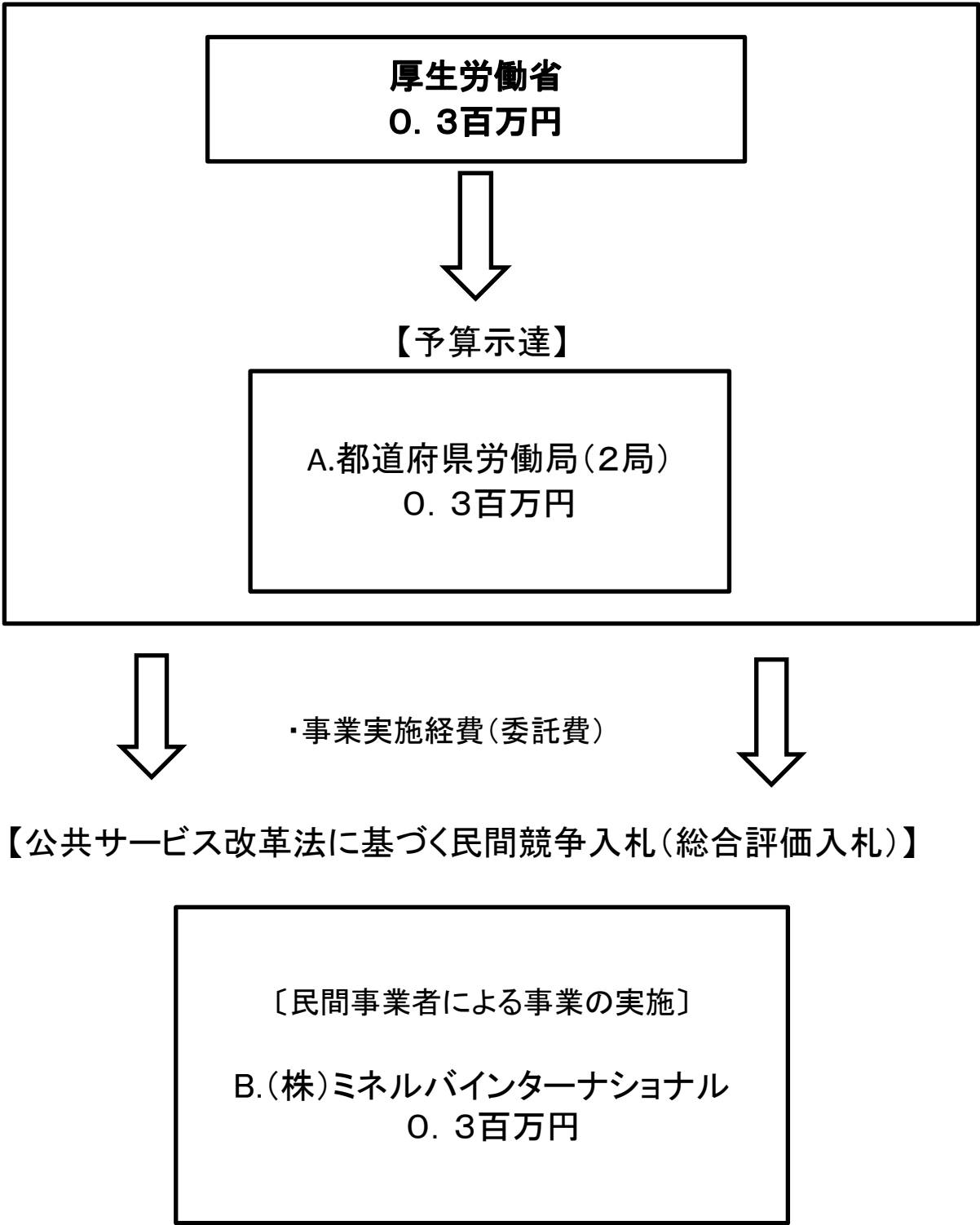
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										466	
平成 2 6 年行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名		キャリア交流事業費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成15年度 終了(予定)年度:平成24年度			担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 野村 栄一	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		公共サービス改革基本方針(平成25年6月14日改定(閣議決定))				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		中・高年ホワイトカラー求職者等を対象として、登録制により求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		キャリア交流プラザを設置し、中・高年ホワイトカラー求職者等を対象に、集中的に(支援期間4ヶ月)セミナー・ガイダンス、経験交流、キャリア・コンサルティング等を実施し、再就職の促進を図る。(20、21年度は、全国15箇所で開催(うち8箇所は民間事業者による事業の実施(市場化テスト))。22～24年度については、全国2箇所は民間事業者により事業を実施(市場化テスト)していたが、予算効率化の観点から24年度末をもって事業を廃止した。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	200	121	6	—	—			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—				
		計	200	121	6	—	—				
		執行額		106	100	0.3					
執行率 (%)		53.0	82.6	5.0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
		キャリア交流プラザの支援対象者の内、就職した者(雇用保険被保険者資格を取得した者)及び自営を開始した者の割合55%以上			成果実績	%	59.1	60.6	—		
					目標値	%	55	55	—	—	
					達成度	%	107.5	110.2	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		支援開始者数			活動実績	人	279	160	—	—	
					当初見込み	人	(440)	(300)	—	—	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		事業運営経費 / 就職件数			単位当たりコスト	円	640,782	1,029,804	—	—	
					計算式	千円 / 件	105,729/165	99,891/97	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	庁費		—	—	—						
	土地建物借料		—	—							
	職業講習等委託費		—	—							
計		—	—								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			－	－	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			－	－	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			－	－	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－	－	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△	平成25年度の執行額は、就職率に係る目標以上の実績をあげた場合に、受託者からの請求に基づいて国が就職促進費を支払うものであったが、当初見込んだほど支援開始者数や就職者等の人数が伸びず、不用が生じたものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	予算効率化の観点から、24年度末をもって事業を廃止している。				
	改善の方向性	－				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	615	平成24年	547	平成25年	457

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.千葉労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	キャリア交流プラザ事業の委託	0.3			
計		0	計		0
B.(株)ミネルバインターナショナル			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	キャリア交流プラザ事業の運営	0.3			
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉労働局	キャリア交流プラザ事業の委託	0.3		
2	埼玉労働局	キャリア交流プラザ事業の委託	0.03		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバイインターナショナル(千葉)	キャリア交流プラザ事業の運営	0.3	1	74.7%
2	(株)ミネルバイインターナショナル(埼玉)	キャリア交流プラザ事業の運営	0.03	1	75.8%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		再就職支援プログラム事業費			担当部局庁		職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度：平成14年度 終了(予定)年度：終了予定なし			担当課室		首席職業指導監室		首席職業指導官 野村 栄一	
会計区分		労働保険特別会計・雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		-			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供しうる多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現に資する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター（早期再就職支援分）（以下「就職支援ナビゲーター」という。）を配置し、雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	4,027	3,845	3,191	2,610	2,250		
			補正予算	-	-	-	-			
			前年度から繰越し	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-			
		計	4,027	3,845	3,191	2,610	2,250			
		執行額		3,783	3,724	3,105				
執行率（％）		93.9	96.9	97.3						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
		再就職支援プログラム利用者の就職率			成果実績	％	76.8	80.7	82.2	
					目標値	％	73	75	78	80
					達成度	％	105.2	107.6	105.4	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		再就職支援プログラム開始件数			活動実績	件	152,700	154,279	135,277	—
					当初見込み	件	119,000	148,000	128,000	105,000
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		X: 執行額 Y: 再就職支援プログラム開始件数			単位当たりコスト	円	24,774	24,138	22,953	24,857
					計算式	X / Y	3,783百万円 / 152,700件	3,724百万円 / 154,279件	3,105百万円 / 135,277件	2,610百万円 / 105,000件
平成 2 6 ・ 2 7 年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		1,927	1,676	事業を担当する就職支援ナビゲーターの配置数について見直しを行ったことによる減					
	委員等旅費		17	14						
	庁費		440	400						
	土地建物借料		227	160						
計		2,610	2,250							

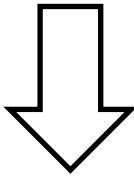
事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業については民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	単位あたりコストは昨年度より下がっていることから妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、職業紹介等に必要なものに使用している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	活動実績からみて、十分な活用が図られている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	就職率は前年度を上回る実績をあげ、開始件数も当初見込み以上の実績を上げており事業は適正に実行されている。				
	改善の方向性	本事業の対象となっている雇用保険受給資格者及び受給者の動向を注視し、今後とも適時適切な支援を行う。				
外部有識者の所見						
事業規模の適正化に努め、利用者の就職率も向上しており、適正に執行されている。引き続き、事業規模の適正化、求職者ニーズにあった支援内容の見直しを図りつつ、適正な執行を行うこと。（栗原）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業規模の適正化、求職者ニーズにあった支援内容の見直しを図りつつ、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業を担当する就職支援ナビゲーターの配置数について見直しを行った。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	617	平成24年	548	平成25年	458

※平成25年度実績を記入

国

厚生労働省
3, 105百万円

再就職支援プログラム事業



【予算示達】

A:都道府県労働局(47局)
3, 105百万円

- ・相談員経費
- ・運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	370			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	再就職支援プログラムの実施に係る経費	74			
土地建物借料	再就職支援ナビゲーターの配置に係る土地建物借料	0			
計		444	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	444		
2	大阪労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	418		
3	福岡労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	218		
4	北海道労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	215		
5	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	186		
6	愛知労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	152		
7	千葉労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	145		
8	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	140		
9	埼玉労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	136		
10	宮城労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	63		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		福祉人材確保重点プロジェクト推進費			担当部局庁		職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成21年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		首席職業指導官室		首席職業指導官 野村 栄一	
会計区分		労働保険特別会計・雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		介護雇用管理改善等計画（平成12年労働省告示第106号）、緊急雇用対策（平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定）			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		福祉分野（介護・医療・保育）については、今後一層のサービス需要の増大が見込まれ、質の高い人材の確保が課題となっていること、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業からの離職を余儀なくされた非正規雇用労働者を中心に、福祉分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図る必要があることから、公共職業安定所の福祉分野におけるサービス確保体制の整備及びマッチング機能の強化を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		全国の主要な公共職業安定所に「福祉人材コーナー」を設置し、求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人充足に向けての助言・指導等を行うとともに、同コーナーを設置していない公共職業安定所においても、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、福祉分野に関心を持つ者等に対する職業情報の提供及び必要に応じた「福祉人材コーナー」の利用勧奨等の支援を行う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1,497	1,611	1,293	1,412	1,549		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計	1,497	1,611	1,293	1,412	1,549			
		執行額		1,262	1,416	1,130				
執行率（％）		84.3	87.9	87.4%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
		福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数			成果実績	件	27,040	31,217	32,442	—
					目標値	件	26,500	26,500	32,000	33,000
					達成度	％	102.0	117.8	101.4	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		福祉人材コーナーの新規相談者数			活動実績	人	50,536	55,655	57,480	—
					当初見込み	人	50,000	50,000	59,000	59,000
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		①執行額／福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数			単位当たりコスト	円	46,672	45,360	34,831	42,788
					計算式	百万円 / 件	1,262/27,040	1,416/31,217	1,130/32,442	1,412/33,000
		②執行額／福祉人材コーナーの新規相談者数			単位当たりコスト	円	24,972	25,442	19,659	23,932
					計算式	百万円 / 件	1,262/50,536	1,416/55,655	1,130/57,480	1,412/59,000
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		903	915	介護・医療・保育のそれぞれの分野におけるマッチング強化を図ることによる増					
	職員旅費		19	22						
	委員等旅費		13	18						
	庁費		478	594						
	計		1,412	1,549						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	福祉分野のサービス需要の増大が見込まれる中、当該分野を担う質の高い人材を確保することは重要である。また、本事業では、民間等では十分な支援が期待し難い求職者層を対象としており、国費を投入して支援を実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、明確な政策目的の達成手段として優先度の高い事業と位置づけられる。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数目標を設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター等に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	会議やセミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			×	周知不足等により、当初見込んだほどの活動実績に至らなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	福祉人材コーナーを全国の主要な公共職業安定所に整備し、就職支援のために十分に活用している。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数は平成23年度、平成24年度に引き続き、平成25年度においても3.2万件と目標（3.2万件）を達成しているが、福祉人材コーナーの新規相談者数は平成23年度、平成24年度は当初の見込みを上回ったものの平成25年度は5.7万人と当初の見込み（5.9万人）を下回る結果となった。本事業が対象とする分野はいずれも人材不足が顕著なため、一層の求職者の増加を図ることが課題であると認識している。				
	改善の方向性	活動実績が一部当初の見込みを下回っているものの、成果実績は目標を達成してきているところであり、上記点検結果にも問題はないと考えているため、引き続き適正に事業を実施する。さらに、課題と認識している求職者の増加に向け、効果的な周知に努めつつ、対象分野における人材確保に係る専門性を有する機関との連携を強化することとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	成果実績は目標を達成しているため、引き続き福祉分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図るため、必要な予算を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	23-618	平成24年	24-549	平成25年	25-459

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	厚生労働省 1, 130百万円 福祉人材確保重点対策事 A: 都道府県労働局(47局) 1, 130 百万円 ・就職支援ナビゲーター等の配置 ・福祉人材コーナー運営経費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	107			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	就職支援ナビゲーター等の事業所訪問等に 係る旅費	0			
庁費	福祉人材確保プロジェクトの実施に係る経 費	30			
計		137	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	137		
2	大阪労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	89		
3	千葉労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	62		
4	埼玉労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	59		
5	愛知労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	59		
6	福島労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	36		
7	宮城労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	34		
8	兵庫労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	34		
9	静岡労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	34		
10	福岡労働局	福祉人材コーナーにおける職業相談・職業紹介等	33		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		非正規労働者総合支援事業推進費			担当部局庁		職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度：平成20年度 終了(予定) 年度：平成25年度			担当課室		首席職業指導官室		首席職業指導官 野村栄一	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		非正規労働者は、能力・経験・求職活動ノウハウの不足等から、安定した職業への移行が困難な状況にあるため、安定した職業に就くことを希望する非正規労働者のニーズ・能力等に応じて、各種支援をワンストップで提供し、非正規労働者の再就職及び生活の安定を支援する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		非正規労働者に対する就職・生活支援体制を整備するため、「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、「就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）」を配置して、担当者制によるきめ細かな就職支援（正規就労支援プログラム）、就職セミナー、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を一体的に実施する。平成25年度末で事業廃止。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	3,119	2,996	2,094	62			
			補正予算	－	－	－	－			
			前年度から繰越し	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－			
			計	3,119	2,996	2,094	62			
		執行額		2,429	2,741	1,894				
		執行率（％）		77.9	91.5	90.4				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （年度）
		担当者制による就職支援（正規就労支援プログラム）を受けた者の就職率			成果実績	％	69.2	71.1	73.2	
					目標値	％	62	65	66	
					達成度	％	111.6	109.4	110.9	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		担当者制による就職支援（正規就労支援プログラム）の対象者数			活動実績	人	34,957	41,753	37,367	
					当初見込み	人	21,000	22,000	30,000	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		X：就職支援ナビゲーターに係る謝金（執行額） Y：正規就労支援プログラムの対象者数			単位当たりコスト	円	46,365	46,601	32,718	
					計算式	X / Y	1, 620, 786千円/34,957	1,945,746千円/41, 753人	1,222,556千円/37,367人	
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	庁費		43	－	25年度末で事業廃止。26年度予算は施設廃止に要する経費である。					
	土地建物借料		19	－						
計		62	－							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	非正規労働者の割合が増加している中で、正社員への就職を希望する求職者等に対する就職支援は急務である。また、職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、正規就労支援プログラム対象者の就職率目標を設定するとともに、就職支援ナビゲーターの削減等により、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の大半は、就職支援ナビゲーター及び専門家に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	非正規労働者総合支援センター等を全国に整備し、就職支援のために十分に活用している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	平成25年6月の行政事業レビュー公開プロセスでの評価結果を踏まえ、本事業を平成25年度末で廃止した。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	565	フリーター等支援事業	厚生労働省職業安定局			
点検・ 改善 結果	点検結果	直近3年の就職率はいずれも目標値を上回りかつ右肩上がりで推移しており、支援対象者数も当初見込みを25%上回るなど適正に実施された。				
	改善の 方向性	平成25年6月に行われた行政事業公開プロセスにおいて、「支援対象の明確化やその効果の検証、民間との違い・すみ分けの明示を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要」との見解を得、非正規労働者総合支援センター等の設置箇所、機能等を整理、統合し、本所及びわかものハローワークへ移行するすることとし、平成25年度末をもって事業を廃止した。				
外部有識者の意見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性について検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	事業の妥当性等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
【公開プロセス対象】 実施年：平成25年 シート番号・事業名：460 非正規労働者総合支援事業推進費 公開プロセスの結果及びとりまとめコメント： 結果＝事業全体の抜本的改善と事業内容の改善が同数（3：3） コメント＝支援対象の明確化やその効果の検証、民間との違い・すみ分けの明示を念頭に更なる見直しを行い、概算要求へ適切に反映させることが必要						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	619	平成24年	550	平成25年	460

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省

1, 894百万円



【予算示達】

都道府県労働局(47局)

1, 894百万円

・非正規労働者総合支援センター及びコーナーの設置

・就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)の設置

・担当者制による就職支援の実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	81			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係 る旅費	0			
庁費	非正規労働者総合支援センター等の運営に 係る経費	26			
土地建物借料	非正規労働者総合支援センター等の土地 建物借料	92			
計		199	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	199		
2	愛知労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	142		
3	神奈川労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	121		
4	大阪労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	118		
5	埼玉労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	79		
6	千葉労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	78		
7	兵庫労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	70		
8	静岡労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	63		
9	北海道労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	50		
10	広島労働局	非正規労働者総合支援センター等における職業相談・職業紹介に必要な経費	50		

B.

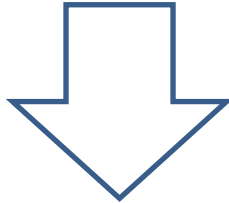
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職を目指し支援を行うものであり、雇用対策が喫緊の課題であることや平成25年度の公的職業訓練受講者が約21万人いることなどを踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介事業の一環として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	就職率を目標として設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	○事業番号593は広く社会にキャリア・コンサルティングを受け入れられる環境を整備することを目的とした事業であり、キャリア・コンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワークに配置し、公的職業訓練の受講希望者や修了者に対する相談等の支援を行う本事業とは趣旨、目的が異なる。 ○事業番号26－047は必要な知識を備えたキャリア・コンサルティングを養成しつつ、専ら教育訓練給付制度における訓練受講前のキャリア・コンサルティングを実施するものであり、キャリア・コンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワークに配置し、公的職業訓練の受講希望者や修了者に対する相談等の支援を行う本事業とは趣旨、目的が異なる。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	593	キャリア・コンサルティング普及促進事業	厚生労働省職業能力開発局			
	26－047	若年労働者等キャリアアップ支援・相談事業	厚生労働省職業能力開発局			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度成果は、昨年度の行政事業レビュー推進チームよりの指摘を踏まえた見直しを行い、事業の効率的な実施に努めたことから、一昨年度、昨年度に引き続き求職者支援訓練終了3ヶ月後の就職率が基礎コース・実践コースともに目標を達成見込みであり、職業訓練の受講あっせん件数等も当初見込みを上回った。				
	改善の方向性	上記の点検結果に記載のとおり当事業に特段の問題はなく、今後とも就職困難者等の早期再就職に資するため、引き続き効率的な執行に努めるとともに、職業訓練受講者に対する就職支援の効果的な実施による就職の促進を図ることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通	点検結果は妥当であり、引き続き就職困難者等の早期再就職を図るため、必要な予算を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改	公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの効率化を図りつつ、民間活用によるキャリア・コンサルティング実施体制の強化を図る。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	622	平成24年	553	平成25年	461

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省本省
8,372百万円



【予算示達】

A. 都道府県労働局(47局)

就職支援ナビゲーターの配置
訓練情報等の提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	523			
職員旅費	職員の事業所訪問に係る旅費	1			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	1			
庁費	職業情報提供等によるキャリア・コンサルティング就職支援に係る経費	108			
土地建物借料	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費配置に係る土地建物借料	0			
計		633	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	職業訓練受講に関する相談等	631		
2	北海道労働局	職業訓練受講に関する相談等	513		
3	大阪労働局	職業訓練受講に関する相談等	462		
4	福岡労働局	職業訓練受講に関する相談等	436		
5	愛知労働局	職業訓練受講に関する相談等	414		
6	兵庫労働局	職業訓練受講に関する相談等	327		
7	神奈川労働局	職業訓練受講に関する相談等	323		
8	埼玉労働局	職業訓練受講に関する相談等	294		
9	千葉労働局	職業訓練受講に関する相談等	283		
10	沖縄労働局	職業訓練受講に関する相談等	270		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		ふるさとハローワーク事業推進費			担当部局庁		職業安定局雇用開発部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成20年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長 小奈 健男	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅱ-1-1公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と地方公共団体が講ずる就業支援施策と共同で提供する拠点「ふるさとハローワーク」を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ふるさとハローワーク(市町村連携型) 市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。 ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)（平成23年度末廃止） 国と都道府県が連携して運営協議会を設置し、国が実施する職業相談・職業紹介、地方公共団体が独自に実施する雇用施策に密接に関連した就業支援のための面接会や職場体験等を地域の実情に応じた適切な民間団体に委託し、一体的な支援を行う。								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	2,070	879	830	831	831		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
			計	2,070	879	830	831	831		
		執行額		1,570	762	680				
		執行率（%）		75.8	86.7	82.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		(平成23年度) 相談員一人あたり就職件数 (平成24年度) 相談員一人あたり就職件数 (平成25年度) 全国就職総件数			成果実績		ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) 201件 ふるさとハローワーク(市町村連携型) 311件	ふるさとハローワーク(市町村連携型) 305件	ふるさとハローワーク(市町村連携型) 101,770件	
					目標値		ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) 160件 ふるさとハローワーク(市町村連携型) 160件	ふるさとハローワーク(市町村連携型)相談員相談員一人あたり就職件数 175件	ふるさとハローワーク(市町村連携型)全国就職総件数 85,000件	ふるさとハローワーク(市町村連携型)全国就職総件数 93,000件
					達成度	%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) 125.6% ふるさとハローワーク(市町村連携型) 194.3%	ふるさとハローワーク(市町村連携型) 174.3%	ふるさとハローワーク(市町村連携型) 119.7%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		(23年度) — (24年度) — (25年度) ふるさとハローワーク(市町村連携型)全国相談件数 881,000件			活動実績		—	—	947,104件	—
					当初見込み		—	—	ふるさとハローワーク(市町村連携型)全国相談件数 881,000件	ふるさとハローワーク(市町村連携型)全国相談件数 883,000件

単位当たりコスト		算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト = X／Y X:「予算執行額(円)」 Y:「事業全体の就職件数」		単位当たりコスト	円	13,349	7,731	6,685	8,935
				計算式	X / Y	1,570,000,000 /117,611	762,709,000 /98,656	680,305,000 /101,770	831,000,000 /93,000
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	相談員経費	644	644	—					
	事業経費	187	187						
	計	831	831						
事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				○	地方公共団体の要請に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方公共団体の要請に応じて国と地方公共団体と共同で実施する事業である。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				○	地方公共団体の要望に応じて、国と地方公共団体と共同で実施しているものであり、事業実績は高い水準で推移しており、利用者のニーズが高い事業である。また、成果目標も達成されている。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				○	就職実績を向上させることにより、就職者1人当たりコストの削減に努めており妥当であると考ええる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	厚生労働省(本省)から都道府県労働局に支出するものである。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国の職業紹介等業務実施に必要な費目・使途に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	就職実績及び単位当たりコストに鑑みて本事業は実行性の高い手段と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	成果目標を上回る活動実績になっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	類似事業の新規実施に伴い、「ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)」を平成23年度末に廃止した。			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名					
	480	地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の実施		厚生労働省 職業安定局					
点検・改善結果	点検結果	ふるさとハローワーク(市町村連携型)は、市町村が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせて実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るものである。このため、就職件数を成果目標としており、平成25年度においては全国総就職件数が101,770件(達成率119.7%)に達し、年々増加していることなどから引き続き実施することが必要である。							
	改善の方向性	本事業の成果目標としている総就職件数については毎年増加しており、事業の重要性はますます増加している。今後も引き続き市町村の実情を把握し事業のより効果的な実施をはかっていく。							
外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見									
通現 り状	点検結果は妥当であり、引き続き地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るため必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
通現 り状	—								
備考									
—									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成23年	623	平成24年	554	平成25年	462			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省

680百万

各労働局への業務指導の実施
事業実施状況の把握



A.都道府県労働局(39局)

680百万

1. ふるさとハローワークの設置・運営
(職業相談・職業紹介の実施)
2. 市町村との連絡その他必要な業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
相談員経費	相談員にかかる経費	72			
事業経費	ふるさとハローワークの運営にかかる経費	13			
計		85	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	85	—	—
2	埼玉労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	69	—	—
3	愛知労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	45	—	—
4	千葉労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	43	—	—
5	北海道労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	34	—	—
6	長野労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	31	—	—
7	福岡労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	26	—	—
8	大分労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	25	—	—
9	沖縄労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	25	—	—
10	茨城労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行っている。	25	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		派遣・請負業界における事業者の質的向上のための取組の推奨（旧：請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費）			担当部局庁		職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成19年度 終了年度:平成25年度			担当課室		需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		請負事業主及び発注者に対する雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を実施することにより、請負事業の適正化及び雇用管理の改善を推進する。 また、派遣労働者に対し、安定的な雇用の下に継続的なキャリア形成を図り、処遇の改善に努めている派遣事業者を認定することにより、優良な派遣事業者を育成する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		① 雇用管理改善に関する相談支援並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度を実施する(平成26年度より、新26-042優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業へ統合)。 ② 優良な派遣事業者を育成するため、派遣事業者が指標とする具体的な行動基準を策定し、普及を図る。(平成26年度より、新26-042優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業へ統合)。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	27	24	36	－	－		
			補正予算	－	－	－	－			
			前年度から繰越し	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－			
		計	27	24	36	－	－			
		執行額		16	9	16				
執行率（％）		59.3%	37.5%	44.4%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		①請負事業ガイドラインの内容を含む、請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の認定基準の内容が、その取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合 90%以上 ②請負事業アドバイザーの相談により解決した事業運営上の問題点等の処理件数について 200件以上 (24年度は、予算成立の遅れにより、事業開始が6月からだったため、167件以上)			成果実績①	％	100%	100%	100%	
					成果実績②	件	200件	171件	179件	
					目標値①	％	90%	90%	90%	
					目標値②	件	200件	167件	200件	
					達成度①	％	111%	111%	100%	
					達成度②	％	100%	102.4%	89.5%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		請負事業アドバイザーの相談件数200件以上			活動実績	件	200件	171件	179件	－
					当初見込み	件	(200件)	(167件)	(200件)	－
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y X:「請負事業適正化・雇用管理改善推進事業委託費(円)」 Y:「相談支援等1件あたり」			単位当たりコスト	千円	65.7千円	42.6千円	42.3千円	－
					計算式	X／Y	13,132,026/200	7,287,374/171	7,575,723/179	－
平成26・27年度予算内訳 （単位:百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		－	－						
	庁費		－	－						
	委託費		－	－						
計		－	－							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	いわゆる「偽装請負」の防止などの法令遵守の面及び雇用管理の面における課題の解消が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	事業の実施に当たって、民間等の活用を促進している。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	優良適正事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	平成23年度から、一般競争入札を導入し、執行額の削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の実施に必要なアドバイザーの人件費等、必要最低限のものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札を実施し、執行額の削減に努めたため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	優良適正事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った活動を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業の成果やパンフレットの普及に努め、制度の周知が進んでいる。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	優良事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。				
	改善の方向性	事業の見直しに伴い、当該事業を廃止した上で、平成26年度から、民間人材ビジネス全体を包括した「優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業」へ統合したところである。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検証すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	627	平成24年	558	平成25年	466

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度実績

国

厚生労働省
17百万円

(派遣・請負業界における事業者の質的向上の
ための取組の推奨にかかる制度設計等)

【一般競争入札】

【企画競争】

【予算示達】

A: 一般社団法人
日本生産技能労務協会
8百万円

B: 一般社団法人
人材サービス産業協議
会
5百万円

C: 都道府県労働局
(47局)
4百万円

(請負事業適正化・雇用管理
改善推進事業)

(優良派遣事業者推奨事
業)

(全国担当者会議出席旅費)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.一般社団法人 日本生産技能労務協会			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	協議会等開催経費、印刷製本費等	4.7			
管理費	請負事業アドバイザー人件費	2.6			
消費税		0.4			
計		8	計		0
B.一般社団法人 人材サービス産業協議会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	協議会等開催経費、印刷製本費等	2.5			
管理費	スタッフ人件費	2.2			
消費税		0.2			
計		4.9	計		0
C.福岡労働局			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	全国担当者会議出席旅費	0.5			
計		1	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本生産技能労務協会	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業	8	1者	71.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人人材サービス産業協議会	優良派遣事業者推奨事業	5	2者	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡労働局	全国担当者会議出席旅費	0.5	－	－
2	和歌山労働局	全国担当者会議出席旅費	0.2	－	－
3	愛媛労働局	全国担当者会議出席旅費	0.2	－	－
4	愛知労働局	全国担当者会議出席旅費	0.2	－	－
5	秋田労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	－	－
6	高知労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	－	－
7	山口労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	－	－
8	熊本労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	－	－
9	兵庫労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	－	－
10	長崎労働局	全国担当者会議出席旅費	0.1	－	－

事業番号										473			
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		ハローワークシステム運営費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		労働市場センター業務室			労働市場センター業務室長 星 直幸			
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		－			関係する計画、通知等		厚生労働省電子政府構築計画						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、求職・求人者に雇用や職業に関する情報提供を行うことを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営を行うこと。											
実施方法		□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	43,169	47,826	59,955	55,768	53,252					
			補正予算	3,403	－	－	－						
			前年度から繰越し	－	－	－	－						
			翌年度へ繰越し	－	－	－							
			予備費等	－	－	－	－						
		計	46,572	47,826	59,955	55,768	53,252						
		執行額		42,324	42,360	53,952							
		執行率 (%)		90.9%	88.6%	90.0%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)			
		①紹介件数 ②資格決定件数 ※ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等での業務実施のための手段であり、定量的な目標設定にはなじまない。(間接的指標を記載) 職業紹介業務、雇用保険業務等において、迅速かつ的確なデータ処理及び情報提供を目標とする。			成果実績	件	①14,174,453 ②1,931,111	①13,115,978 ②1,831,443	①11,618,378 ②1,665,847				
					目標値	－	－	－	－	－			
					達成度	%	－	－	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		システム稼働率 ①センター設備に係る稼働率 ②拠点設備に係る稼働率			活動実績①	%	99.9以上	99.9以上	99.9以上	－			
					当初見込	%	99.9以上	99.9以上	99.9以上	99.9以上			
					活動実績②	%	99以上	99以上	99以上	－			
					当初見込	%	99以上	99以上	99以上	99以上			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト＝X／Y X:「執行額」 Y:「データ処理件数(インターネットからのアクセス数含む)」			単位当たりコスト (1処理当たり)	円	13	11	14	－			
		計算式	執行額/ 処理件数	42,324百万円/ 3,170,072,956件	42,360百万円/ 3,789,672,248件	53,952百万円/ 3,956,358,251件	－						
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	賃貸借費		26,605	27,768	・賃貸借費については、26年度中に置き換えたサーバ・端末等の機器にかかる費用が平年度化することにより増加している。 ・開発費については、センター設備(主にサーバ)の置き換えが概ね完了することに伴い減少している。 ・業務内容を見直すことにより、運用保守費及び工程管理費が減少している。 ・消耗品については、単価及び所要数を見直すことにより減少している。 ・端末増設及び拠点新設により、通信・施設利用費が増加している。								
	開発費		15,042	13,144									
	運用保守費		6,874	4,555									
	工程管理費		407	325									
	消耗品費		3,991	3,652									
	通信・施設利用費		2,690	3,631									
	その他		159	177									
	計		55,768	53,252									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	職業紹介業務、雇用保険業務を行うためのシステムを運用する事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	雇用のセーフティネットを担う事業であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	ハローワーク等での各業務を実施するために不可欠なものであり、利便性の向上及び雇用情報の提供という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	互換性の点から競争性の無い場合を除き、一般競争入札により支出先の選定を行い、競争性の確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働者・事業主が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		－			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の適切な実施のために必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	不用が発生した理由は、計画の変更及び入札差金の発生に伴うものである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	全国のハローワーク等において、業務の実施に不可欠なものとして活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業においては、最適化計画に基づき、旧レガシーシステムを統合して新たなシステムとして全面的に本格稼働して（平成23年度）以降、安定稼働が続けているが、機器の使用状況から見てシステムの構成に余剰が発生しており、運用にかかる経費が過大となっている。経費削減の観点から、安定稼働に支障が無い範囲で余剰な機器を削減し、運用保守業務の対象範囲を縮小する等の取り組みを検討しているところである。				
	改善の方向性	現状として実施可能な経費削減の取り組みを進めつつ、次々期のシステム更改時においては、ネットワーク技術の進展や機器等の性能向上等を考慮して、システムアーキテクチャの刷新による適正な情報資産の配置を行うとともに、業務フローの抜本的な見直しに併せた機器等の削減やデータベースの統合等による更なる運用経費削減を実現すべく検討を進めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	ハローワークシステム運営費については、引き続きコストの低い手法にて運営を行うとともにシステムの安定稼働を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	上記の所見等を踏まえ、システムの安定稼働に支障の無い範囲で、現行のシステム構成や運用保守作業の見直しを進め、計画的な運用経費の削減を図ることとしており、27年度概算要求にも反映させている。					
備考						
一部国庫債務負担行為による支出を含む						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	632	平成24年	0560、1003	平成25年	467

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
53,952百万円

【総合評価入札】

A.富士通(株)
19,381百万円

アプリケーション等開発、導入
システムの運用保守

【最低価格入札】

E. エイデイケイ富士システム(株)
3百万円

アプリケーション等開発

【最低価格入札】

B.サンテックサービス(株)
3百万円

帳票の発送

【随意契約】

C.(独)国立印刷局
4百万円

官報掲載料

【最低価格入札】

D.(株)コタニ
19百万円

帳票の印刷

【総合評価入札】

A.富士通(株)
27,827百万円

機器賃貸借(サーバ・端末)

【総合評価入札】

I.NTTデータカスタマーサービス(株)
98百万円

機器賃貸借(通信機器・端末)

【総合評価入札】

F.KDDI(株)
703百万円

機器賃貸借(通信機器)
施設利用料

【総合評価入札】

G.ソフトバンクテレコム(株)
1,023百万円

機器賃貸借(通信機器)

【最低価格入札】

H.(株)日立製作所
16百万円

機器賃貸借(通信機器)

【随意契約】

R.東芝ソリューション(株)
225百万円

通信機能の増強

【最低価格入札】

J.都築電気(株)
106百万円

消耗品(共用OCR保守部品)

【最低価格入札】

K.沖電気工業(株)
2,273百万円

消耗品(トナー類)

【最低価格入札】

L.(株)富士通マーケティング・オフィスサービス
21百万円

消耗品(LTO)

【総合評価入札】

M.(株)三菱総合研究所
416百万円

工程管理(システム開発支援等)

【予算示達(支出額)】

N.都道府県労働局
293百万円

消耗品(汎用用紙等)

【総合評価入札】

O.統合ネットワーク分担金
1,534百万円

通信回線の利用料

【最低価格入札】

P.三菱倉庫(株)東京支店
5百万円

電子記録媒体の保管・発送

【随意契約】

Q.富士通ラーニングメディア
2百万円

外部システム研修

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.富士通(株)			E.(株)コタニ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借費	機器賃貸借(サーバ・端末)	27,827	その他経費	求人申込書等の印刷	19
開発・導入費	アプリケーション等の開発、機器の導入	13,518			
運用保守経費	システムの運用(統合運用・監視等)	4,093			
運用保守経費	システムの保守(ソフトウェア・アプリケーション)	1,739			
その他経費	サービス利用料	31			
計		47,208	計		19
B.エイデイケイ富士システム(株)			F.NTTデータカスタマサービス(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
開発・導入費	アプリケーション等の開発	3	賃貸借費	機器賃貸借(通信機器・端末)	98
計		3	計		98
C.サンテックサービス(株)			G.KDDI(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	求人申込書等の発送	3	施設利用料	サーバ等設置場所借料	549
			賃貸借費	機器賃貸借(通信機器)	105
			開発・導入費	機器の導入	49
計		3	計		703
D.(独)国立印刷局			H.ソフトバンクテレコム(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他経費	官報掲載料	4	賃貸借費	機器賃貸借(通信機器)	908
			開発・導入費	機器の導入	72
			運用保守経費	通信機器等の移設作業	43
計		4	計		1,023

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

I.(株)日立製作所			M.(株)富士通マーケティング・オフィスサービス		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借費	機器賃貸借(通信機器)	16	消耗品費	消耗品(LTO)	21
計		16	計		21
J.東芝ソリューション(株)			N.三菱総合研究所		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
運用保守経費	通信機能の増強	225	工程管理費	工程管理(システム開発支援等)	416
計		225	計		416
K.都築電気(株)			O.都道府県労働局		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品(OCR保守部品)	106	消耗品費	消耗品(汎用用紙)	293
計		106	計		293
L.沖電気工業(株)			P.統合ネットワーク分担金		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	消耗品(トナー類)	2,273	通信費	通信回線の利用料等	1,534
計		2,273	計		1,534

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように)	Q.三菱倉庫(株)東京支店			R.(株)富士通ラーニングメディア		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他経費	電子計算機用記録媒体の保管及び集配	5	その他経費	外部システム研修	2
	計		5	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	富士通(株)	機器賃貸借(サーバ・端末)等 54件	27,827	—	—
2	富士通(株)	アプリケーションの開発等 13件	6,826	—	—
3	富士通(株)	機器の導入等 13件	6,693	—	—
4	富士通(株)	システムの運用(統合運用・監視)等 5件	4,093	—	—
5	富士通(株)	システムの保守(ソフトウェア・アプリケーション)等 7件	1,739	—	—
6	富士通(株)	通信サービス利用料	31	1	96.05%
7					
8					
9					
10					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	消耗品(トナー類)の購入	2,273	1	96.51%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	統合ネットワーク分担金	通信回線の利用料等	1,534	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	機器賃貸借(通信機器)等 21件	908	—	—
2	ソフトバンクテレコム(株)	機器の導入等 9件	72	—	—
3	ソフトバンクテレコム(株)	通信機器等の移設作業等 14件	43	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	サーバ等設置場所借料等 4件	549	—	—
2	KDDI(株)	機器賃貸借(通信機器)等 20件	105	—	—
3	KDDI(株)	機器の導入等 8件	49	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	工程管理(システム開発支援等)	416	2	53.31%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	北海道労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	25	－	－
2	東京労働局	消耗品(汎用用紙)	22	－	－
3	大阪労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	15	－	－
4	愛知労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	14	－	－
5	福岡労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	14	－	－
6	神奈川労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	12	－	－
7	兵庫労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	12	－	－
8	千葉労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	12	－	－
9	熊本労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	9	－	－
10	広島労働局	消耗品(汎用用紙)及び電源工事	9	－	－

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	東芝ソリューション(株)	通信機能の増強	225	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	都築電気(株)	消耗品(OCR保守部品)の購入	106	2	99.85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	NTTデータカスタマサービス(株)	機器賃貸借(通信機器・端末)の延長	98	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート										(厚生労働省)	
事業名		派遣労働者雇用安定化特別奨励金			担当部局庁		職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成21年度 終了年度:平成24年度			担当課室		需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望		
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		「生活防衛のための緊急対策」(平成20年12月19日)(経済対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		いわゆる「派遣切り」といった、派遣期間の終了等を契機とする派遣労働者の解雇・雇い止めが多発していることに鑑み、派遣労働者の雇用の安定という観点から、派遣期間終了後、派遣労働者が派遣先に直接雇用されることを奨励する。(平成24年度限りで廃止)									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		派遣労働者の直接雇用が図られるよう、派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給する(1人100万円(有期雇用の場合50万円)(大企業は半額)。(平成25年度以降経過措置)									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	10,625	9,759	5,063	2,489	1,338			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-				
		計	10,625	9,759	5,063	2,489	1,338				
		執行額		7,382	7,266	5,404					
執行率 (%)		69.5%	74.4%	106.7%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
		奨励金第1期の支給対象者数は10,000人以上			成果実績	人	15,159	13,055	9,039		
					目標値	人	20,000	15,000	10,000	-	
					達成度	%	76%	87%	90%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		※成果目標と同じ			活動実績	人	15,159	13,055	9,039		
					当初見込み	人	(20,000人)	(15,000人)	(10,000人)		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X ÷ Y X:「執行額(円)」 Y:「支給対象者数」			単位当たりコスト	千円	487千円	557千円	592千円		
					計算式	X ÷ Y	7,381,975,000/15,159	7,266,250,000/13,055	5,346,650,000/9,039		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由				
	雇用安定等給付金		2,489		1,338		支給対象見込者数が減少するため				
計		2,489		1,338							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	派遣労働者の雇用の安定の確保のため、派遣先における直接雇用を支援することは必要であり、国費を投入して実施すべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国一律で実施する必要があることから、地方自治体や民間による実施にはなじまない。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	毎年度1万人以上の派遣労働者が直接雇用に結びついており、実効性の高い手段である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即した支給要件を設定しており、これら要件を満たした事業主にのみ支給している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	派遣労働者数の減少などにより、見込みを下回った。		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	毎年度1万人以上の派遣労働者が直接雇用に結びついており、実効性の高い手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成25年度は、派遣労働者数の減少等の雇用情勢も踏まえ、適切な目標を設定するようにした。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成24年度をもって廃止したため、経過措置分に係る支給を引き続き適正に行う。				
	改善の方向性	－				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	既に廃止している事業であるが、経過措置分に係る支給について引き続き適正に行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	674	平成24年	597	平成25年	468

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度実績

国

厚生労働省
5, 388百万円

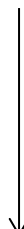
(派遣労働者雇用安定化特



【予算示達】

A 都道府県労働局
(47局)
5, 388百万円

(派遣労働者雇用安定化
特別奨励金の支給)



B:事業主
5, 388百万円

(支給事業所数 11, 124事業所)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
奨励金	雇い入れに係る助成	674			
計		674	計		0
B.事業主A			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
奨励金	雇い入れに係る助成	46			
計		46	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主に対する助成金の支給	675	-	-
2	大阪労働局	事業主に対する助成金の支給	603	-	-
3	愛知労働局	事業主に対する助成金の支給	455	-	-
4	福岡労働局	事業主に対する助成金の支給	288	-	-
5	神奈川労働局	事業主に対する助成金の支給	254	-	-
6	兵庫労働局	事業主に対する助成金の支給	215	-	-
7	静岡労働局	事業主に対する助成金の支給	192	-	-
8	熊本労働局	事業主に対する助成金の支給	171	-	-
9	広島労働局	事業主に対する助成金の支給	169	-	-
10	北海道労働局	事業主に対する助成金の支給	165	-	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業者A	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	46	-	-
2	事業者B	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	40	-	-
3	事業者C	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	36	-	-
4	事業者D	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	34	-	-
5	事業者E	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	31	-	-
6	事業者F	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	28	-	-
7	事業者G	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	25	-	-
8	事業者H	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	24	-	-
9	事業者I	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	23	-	-
10	事業者J	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	22	-	-

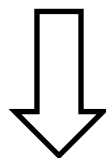
事業番号												475					
平成 2 6 年行政事業レビューシート														(厚生労働省)			
事業名		職業安定行政推進費				担当部局庁		職業安定局			作成責任者						
事業開始・終了(予定) 年度		—				担当課室		総務課			総務課長 本多 則恵						
会計区分		一般会計、労働保険特別会計雇用勘定				政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること									
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—				関係する計画、通知等		—									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		公共職業安定所等を用いて、求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行うことが必要なことから、運営機能の充実を図ること。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために必要な、一般職業相談員の配置及びその他の公共職業安定所等の必要な事務費。															
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度		24年度		25年度		26年度		27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算		7,948		7,489		7,362		7,347		7,350				
			補正予算		425		—		—		—						
			前年度から繰越し		3		—		—		—						
			翌年度へ繰越し		—		—		—								
			予備費等		—		—		—		—						
		計		8,376		7,489		7,362		7,347		7,350					
		執行額		7,592		7,082		6,402									
		執行率 (%)		91.0%		95.0%		87.0%									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標						単位		23年度		24年度		25年度		目標値 (26年度)	
		①公共職業安定所の新規求職申込件数 ②公共職業安定所の就職件数 ※当該事業経費は事務費であるため成果目標の設定が困難であるが、公共職業安定所の運営機能の強化に努める。				成果実績		人		①7,212,446 ②1,953,060		①6,664,025 ②1,935,818		①6,199,649 ②1,895,469			
						目標値		人		—		—		—		—	
						達成度		%		—		—		—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位		23年度		24年度		25年度		26年度活動見込	
		相談員の配置				活動実績		件		2,045		2,045		1,781		—	
						当初見込み		件		(2,045)		(2,045)		(1,781)		(1,870)	
単位当たりコスト		算出根拠						単位		23年度		24年度		25年度		26年度見込	
		単位当たりコスト＝X: 執行額(千円)／Y: 相談員の人数(人)				単位当たりコスト		円／人		3,712,469		3,463,097		3,594,613		3,936,842	
						計算式		X / Y		7,591,999千円 /2,045		7,082,034千円 /2,045		6,402,006千円 /1,781		7,361,894千円 /1,870	
平成 2 6 ・ 2 7 年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由										
	事務費		3,381		3,384		社会保険料率の増のため										
	相談員経費		3,966		3,966												
計		7,347		7,350													

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	公共職業安定所が、国民に対し職業紹介業務を行うことが目的であり、国民のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	相談員の採用については、原則公募により選定しているため妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	民間の水準と比較しても過大ではないため、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	公共職業安定所に配置する相談員の経費や事務費であるため、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	消耗品や通信運搬費等の節約によるものであり、妥当である。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みどおりの実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	公共職業安定所の庁舎を活用し、就職支援等の業務を実施している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	当該事業については、適正な執行管理を行うことで予算要求とほぼ乖離することなく事業の遂行を行えた。				
	改善の方向性	引き続き、支出の見直しを行える経費については、実績を勘案し予算要求時に縮減を図る。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、引き続き職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るため必要な予算を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	784	平成24年	692	平成25年	469

※平成25年度実績を記入

国

厚生労働省
6,402百万円



【予算示達】

A 都道府県労働局(47局)
【精査中】百万円

相談員の採用 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職業相談員等の人件費等	174			
事務費	消耗品の購入や各種旅費等	97			
計		271	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	271	—	—
2	北海道労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	266	—	—
3	愛知労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	223	—	—
4	大阪労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	193	—	—
5	福岡労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	190	—	—
6	兵庫労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	184	—	—
7	茨城労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	172	—	—
8	埼玉労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	172	—	—
9	神奈川労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	170	—	—
10	宮城労働局	公共職業安定所における職業相談・職業紹介等	169	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

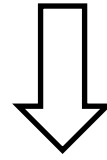
事業番号										476	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		求人確保・求人者指導援助推進費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度：平成23年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 野村 栄一	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		平成23年3月30日付け職発0330第13号「求人開拓関係の各種相談員の見直しについて」等				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		労働市場の需給調整を図るために、求人の量的確保や、求職者に適合する求人の確保を推進するとともに、求人者に対して求人充足サービスを実施する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		主要なハローワークに「求人開拓推進員」を配置し、事業所訪問等による求人開拓を行うことで、より多くの充足が見込まれる求人の量的確保や、正社員求人をはじめとする求職者のニーズに適合する求人の確保を推進するとともに、事業所情報の収集、求人充足を図るための相談・助言・情報提供等を通じて、求人・求職の積極的なマッチングを推進する。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	4,804	4,662	4,194	3,535	3,555			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－				
		計	4,804	4,662	4,194	3,535	3,555				
		執行額		4,501	4,320	3,776					
執行率（％）		97.3%	92.7%	90.0%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）	
		求人開拓推進員1人あたりの開拓求人数 ＊平成26年度は開拓求人における求人者支援員1人当たりの充足数			成果実績	人	901	949	935		
					目標値	人	735	800	830	300	
					達成度	％	122.6	118.6	112.7		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		平成25年度まで：求人開拓推進員1人あたりの接触事業所数 平成26年度：求人者支援員1人あたりの開拓求人数800人以上			活動実績	件	943	1,004	1,013	—	
					当初見込み	件	900	900	900	800	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		X：求人開拓推進員に係る執行額 Y：～25’開拓求人数(総数)、26’は開拓求人における充足数(総数)			単位当たりコスト	円	3,134	2,812	3,694	(11,518)	
					計算式	X / Y	4501百万円 /1,436,140人	4320百万円 /1,536,535人	3,776百万円 /1,202,225人	3,535百万円 /306,900人	
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		2,757	2,757	賃金職員の増に伴う庁費の増						
	職員旅費		19	19							
	委員等旅費		144	144							
	庁費		615	635							
計		3,535	3,555								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい雇用失業情勢の中で、労働市場の需給調整を図るため、求人充足サービスの充実、求人の量的確保は不可欠であり、広く国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	求人開拓は、求人内容に関する法令違反の点検・指導、事業主助成制度の説明、ハローワークとの継続的な関係構築等を必要とするため、国が実施すべき事業。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	昨年度に比べ単位あたりコストは下がっていることから、妥当な水準である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	予算の大半は、求人開拓推進員（平成26年度は求人者支援員）に係る諸謝金であり、事業実施に不可欠なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		－			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	目標を上回る活動実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・平成25年度における1人当たりの開拓求人数は935人と目標（830人）を大幅に上回るなど着実に事業実績を挙げている。また、上記の点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。 ・なお、平成26年度においては、求人充足サービスに業務の重点を置き、求人開拓推進員に替え求人者支援員を設置し、人数も大幅に削減した（▲232人。▲18.5%）				
	改善の方向性	平成26年度より、従来の求人開拓推進員の機能を見直し、求人開拓推進員に替えて「求人者支援員」を公共職業安定所に配置し、求人開拓からマッチングまでを有機的に連携させたより効果的な求人充足サービスを展開している。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	求人開拓推進員機能が見直されており、事業実績等も概ね妥当と考えるため、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	612、21	平成24年	867	平成25年	470

※平成25年度実績を記入

国

厚生労働省
3,776百万円



【予算示達】

A 都道府県労働局(47局)
3,776百万円

- ・ハローワークに求人開拓推進員を配置
- ・事業所訪問等による求人開拓
- ・事業所情報の収集
- ・求人充足サービスの実施等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	求人開拓推進員等の謝金	308			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	1			
委員等旅費	求人開拓推進員の事業所訪問等に係る旅費	6			
庁費	求人確保・求人者指導援助の推進に係る経費	44			
計		359	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	求人者支援員の配置等	359		
2	北海道労働局	求人者支援員の配置等	267		
3	愛知労働局	求人者支援員の配置等	206		
4	埼玉労働局	求人者支援員の配置等	181		
5	福岡労働局	求人者支援員の配置等	179		
6	大阪労働局	求人者支援員の配置等	172		
7	神奈川労働局	求人者支援員の配置等	145		
8	兵庫労働局	求人者支援員の配置等	131		
9	静岡労働局	求人者支援員の配置等	126		
10	宮城労働局	求人者支援員の配置等	126		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２６年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費			担当部局庁		職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度：平成23年度 終了(予定)年度:平成25年度			担当課室		需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		平成24年改正労働者派遣法の附帯決議において、登録型派遣の在り方、製造業務派遣の在り方及び特定労働者派遣事業の在り方が検討項目とされていること等から、実態を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		平成24年改正労働者派遣法の附帯決議において、登録型派遣の在り方、製造業務派遣の在り方及び特定労働者派遣事業の在り方が検討項目とされていること等に関係し、その実態を把握するため、調査を行う。具体的には以下の5つの調査を予定している。 ① 製造業務派遣と登録型派遣の在り方の検討のための実態調査 ② 特定労働者派遣事業の在り方の検討のための実態調査 ③ 日雇派遣の原則禁止についての施行状況に関する実態調査 ④ 職業紹介事業者の実態調査 ⑤ 職業紹介等を活用する一般の事業者の実態調査								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	53	79	68	－	－		
			補正予算	－	－	－	－			
			前年度から繰越し	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－			
		計	53	79	68	－	－			
		執行額		0	19	35				
		執行率（％）		0	24	52				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （年度）
		(参考:25年度)全体を通しての調査票の回収率(平均)20%以上			成果実績	％	－	29.9	25.1	
					目標値	％	－	40	20	
					達成度	％	－	74.8	125.5	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		(参考:25年度)労働者派遣に関する調査は配布調査表5万部、民間職業紹介に関する調査は配布調査表2万5千部(配布調査表計7万5千部)			活動実績	部	－	54,008	75,000	
					当初見込み	部	－	50,000	75,000	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト＝円／調査対象数 X:「執行額(円)」 Y:「各調査の調査対象数の合計」			単位当たりコスト	円	－	349	466	
					計算式	X／Y	－	18,846,703/54,008	34,965,000/75,000	
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	※25年度をもって廃止									
計										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	製造業務派遣・登録型派遣の実態等を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討するものであり、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	労働力需給調整システムについて、今後の適切な方向性を検討するために実態を把握するための調査であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	労働力需給調整システムについて、今後の適切な方向性を検討するために実態を把握するための調査であり、多様な働き方の実現等といった政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先は競争入札により選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札を実施することによりコストの削減に努めており、必要最低限の経費であるので、水準も妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	労働力需給調整システムの今後の適切な方向性を検討するための調査に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			△	当初予定していた調査を全て実施できなかった。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みを達成した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査結果は、審議会等において検討資料として活用する予定である。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業の目的である、労働力需給調整システムについての今後の検討のために必要な調査が実施されており、また、その調査結果も審議会等において活用される見込みである。				
	改善の方向性	事業目的・必要性を勘案し、平成25年度をもって廃止。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	事業の達成状況等を検証し、廃止の妥当性を検証すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	事業の達成状況等を踏まえ、予定通り廃止する。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	23	平成24年	869	平成25年	471

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度実績

国

厚生労働省
35百万円

【一般競争入札】

A:株式会社
サーベイリサーチ
センター
25百万円

(改正労働者派遣法
の施行状況に関する
アンケート調査事業)

【一般競争入札】

B:株式会社
サーベイリサーチ
センター
10百万円

(職業紹介事業に
関する実態調査)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社サーベイリサーチセンター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査の集計、分析等	24.7			
計		24.7	計		0
B.株式会社サーベイリサーチセンター			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	調査の集計、分析等	10.3			
計		10.3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サーベイリサーチセンター	改正労働者派遣法の施行状況に関するアンケート調査の集計・分析業務	25	4者	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サーベイリサーチセンター	職業紹介事業に関する実態調査の集計・分析業務	10	6者	49.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２６年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費 （旧：労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保にかかる経費）			担当部局庁		職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		開始年度：平成23年度 終了（予定）年度：終了予定なし			担当課室		需給調整事業課		需給調整事業課長 富田 望	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第１項第5号			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		労働者派遣法の改正による新たな事業規制（日雇派遣の原則禁止、グループ企業内派遣の8割規制等）等の派遣元事業主に対する説明及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の周知やその他労働者派遣の仕組み全般に関する雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化								
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	812	781	758	753	1,310		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計		812	781	758	753	1,310		
		執行額		634	673	655				
執行率（％）		78.1%	86.2%	86.4%						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
		派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合 90％以上			成果実績	理解度	94.0%	91.6%	93.8%	
					目標値	％	80.0%	80.0%	90.0%	90%
					達成度	％	117.5%	114.5%	104.2%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20, 000所以上			活動実績	所	19,738	62,441	22,276	—
					当初見込み	所	20,000	20,000	20,000	20,000
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト＝X／Y X：「労働者派遣事業周知・PR経費（千円）」 Y：「労働者派遣法周知・啓発事業所数」			単位当たりコスト	円	32,102円	10,784円	29,395円	37,647円
					計算式	X／Y	633,636千円／19,738所	673,376千円／62,441所	654,801千円／22,276所	752,944千円／20,000所
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		522	652.6	労働者派遣制度の見直しに伴う労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る派遣労働者、中小企業事業主等に対する支援強化による増					
	職員旅費		9.7	9.8						
	委員等旅費		3.9	4.2						
	庁費		217.3	321.4						
				321.7						
計		752.9	1309.7							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 必 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者に対する説明会等の実施が必要であり、国費を投入して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	労働者派遣制度に対する説明会等は国が主体的に行う必要がある。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	派遣元・派遣先・派遣労働者への説明会等により、事業の適正な運営を図る必要があり、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	労働者派遣事業適正運営協力員及び相談員の旅費が見込みを下回ったため。	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施することの実効性が高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	成果実績は着実に目標を達成しており、事業の必要性やコスト水準の妥当性の検証にも努めており、特に問題はない。				
	改善の方向性	上記の点検結果に記載のとおり当事業に特段の問題はないため、引き続き効率的な執行に努めるとともに、今後とも派遣元事業主等に対する説明会の実施や派遣労働者等からの相談支援体制を整備することにより、労働者派遣事業の適正な運営の確保を図ることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	労働者派遣事業の適正な運営の確保に係る経費については概ね妥当であるが、引き続き労働者派遣事業の適正な運営の確保を図るため必要な予算を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	24	平成24年	870	平成25年	472

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成25年度実績

厚生労働省
654. 8百万円
制度設計等

A: 東京都大田福祉工場
他
事務費

労働者派遣制度に係るパンフ
レット等の印刷等

【予算示達】

B. 都道府県労働局
(47局)
651. 4百万円

・労働者派遣制度に係る情報提
供の実施
・需給調整事業専門相談員の配
置

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京都大田福祉工場			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	労働者派遣制度に係るパンフレットの印刷	1.3			
計		1.3	計		0
B.東京労働局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	109.3			
計		109.3	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都太田福祉工場	資料作成経費(印刷製本費)	1.3	随意契約	
2	永和印刷	資料作成経費(印刷製本費)	1.1	随意契約	
3	内山回漕店	資料作成経費(通信運搬費)	0.3	随意契約	
4	フェスティーナレンテ株式会社	資料作成経費(通信運搬費)	0.1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

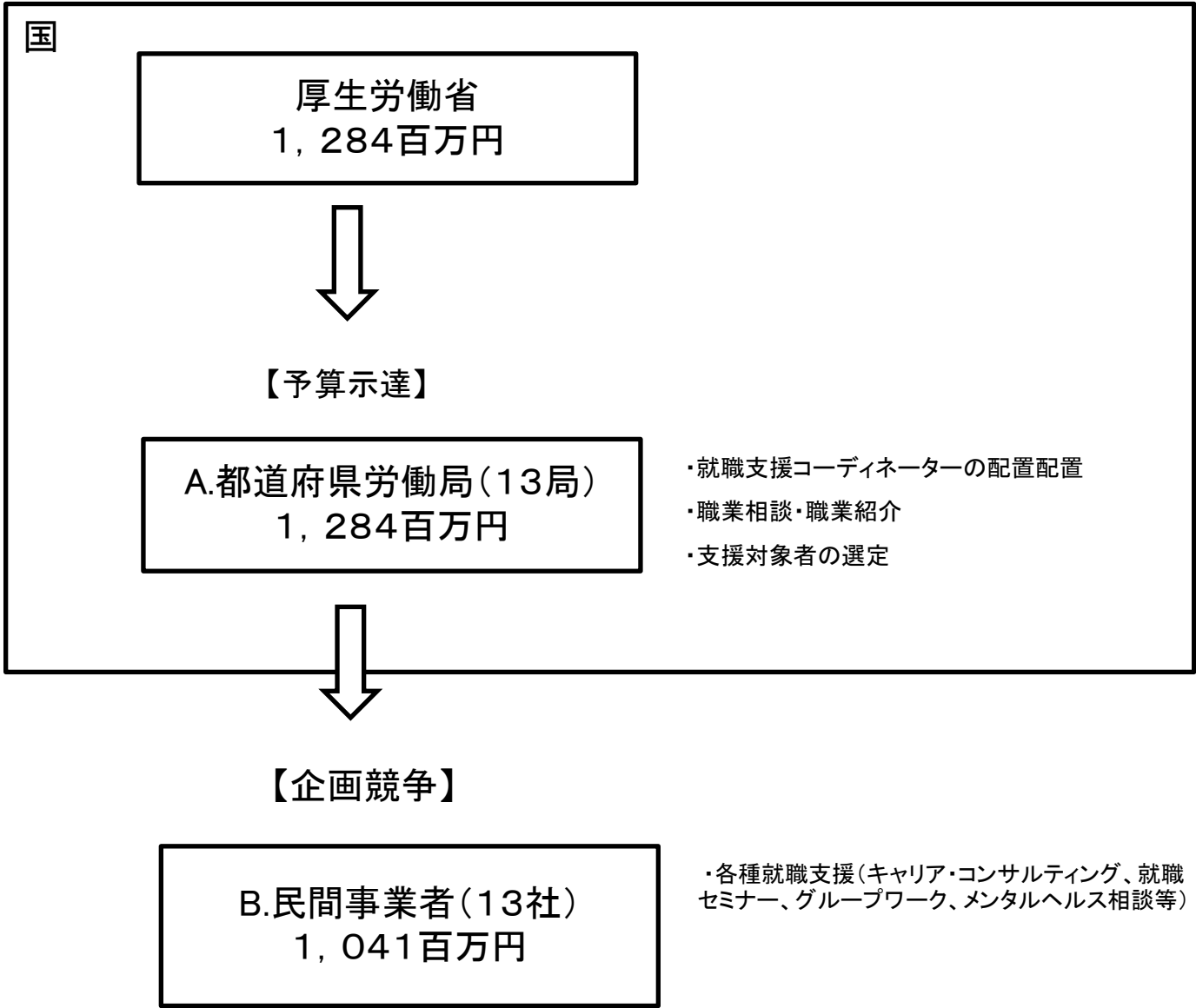
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	109.3		
2	大阪労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	55.6		
3	愛知労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	52.3		
4	神奈川労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	39.5		
5	福岡労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	24.8		
6	静岡労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	20.5		
7	北海道労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	20.2		
8	兵庫労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	19.8		
9	広島労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	19.6		
10	埼玉労働局	需給調整事業専門相談員の配置等に必要な経費	15.6		

事業番号												479		
平成 2 6 年行政事業レビューシート													(厚生労働省)	
事業名		長期失業者等総合支援事業費				担当部局庁		職業安定局			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度:平成23年度 終了(予定)年度:終了予定なし				担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 野村 栄一			
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定				施策名		IV-1-1:公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号				関係する計画、通知等		平成26年3月26日付け職発0326第17号「「長期失業者等総合支援事業実施要領」の改正について」等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。												
事業概要 (5行程度以内。別添可)		厳しい雇用失業情勢において、1年以上の長期にわたり失業している者(長期失業者)は高水準で推移し、平成24年平均の長期失業者は107万人となっており、失業者の失業期間の更なる長期化も懸念される。 このため、長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談、職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。												
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他												
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求						
		予算 の 状 況	当初予算	-	584	1,874	2,080	2,025						
			補正予算	83	-	-	-							
			前年度から繰越し	-	-	-	-							
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
			予備費等	-	-	-	-							
		計		83	584	1,874	2,080	2,025						
		執行額		1	366	1,284								
執行率 (%)		1.2	62.7	68.5										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)			
		支援開始者の就職率				成果実績	%	54.6	64	支援実施中				
						目標値	%	-	28	50	53			
						達成度	%	-	229	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		支援開始者数				活動実績	人	833	4,387	4,114	—			
						当初見込み	人	750	3,800	3,800	3,800			
単位当たりコスト		算出根拠					単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		X:「委託費(執行額);千円」 Y:「支援開始者数;人」 ※支援期間が9カ月あり支援開始の翌年度に経費を執行するためコスト計算は1年ずれる。				単位当たりコスト	円	190,396	237,338	支援実施中	473,684			
						計算式	X / Y	158,600/833	1,041,200/4,387	—	1,800,000 /3,800			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由							
	諸謝金		225		178		実施地域の縮減による減及び支援開始者数の縮減による減							
	職員旅費		1		1									
	委員等旅費		1		1									
	庁費		53		45									
	職業講習等委託費		1,800		1,800									
	計		2,080		2,025									

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	厳しい雇用失業情勢の中で、平成24年平均の長期失業者は107万人と高水準にあり、長期失業者等の再就職支援の充実・強化は急務。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセイフティネットを担う国が実施すべき事業である。特に、長期失業者のような就職困難者には国の主導による手厚い支援が必要。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	企画競争により受託事業者を選定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	過去の関係事業の実施状況を踏まえ、支援内容、委託契約、委託費単価等について検討し、より効果的・効率的に実施できるよう事業を設計。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	委託費は、支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約としており、真に必要なものに限定。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	平成25年度の委託費は24年度分を後年度負担により執行するものであるが、支援途中での辞退者があること等による執行残が生じたものである。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の支援期間は9カ月あるため、平成25年度執行分は平成24年度に支援を開始した者に関する実績である。支援開始者数、就職率ともに当初見込みを上回る実績を上げており、事業は効果的に行われている。				
	改善の方向性	通年実施の初回であるため比較検討する材料がないが、現在支援実施中の平成25年度事業対象者の就職実績の推移をみつつ、引き続き定期的又は随時受託者の施設を訪問するなどして事業の履行状況を的確に把握し、受託事業者に対して必要な支援を行うことで事業を適切に実施する。				
外部有識者の所見						
・目標以上の活動実績を上げている点は評価できるので、引き続き適正執行を求める ・単位当たりコストに著しい上昇が見られ、改善の余地があると考える。（長崎）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	事業実績は概ね妥当と思われるが、外部有識者の所見のとおり単位当たりコストを抑えるよう改善を行い、引き続き効率的な実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	実施地域の縮減による減及び支援開始者数の縮減による減により減額要求した。 本事業は、支援対象者の就職の成否に関わらず支給する委託費のほか、支援対象者が就職後に職場定着した場合に委託費を追加支給することとしており、平成24年度は雇用失業情勢も持ち直し、職場定着が進んだことから単位当たりコストが上がったものと考える。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	32	平成24年	947	平成25年	474

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援コーディネーター謝金	40			
職員旅費	職員の事業所訪問等に係る旅費	0			
委員等旅費	就職支援コーディネーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	長期失業者等総合支援事業の運営に係る経費	6			
計		46	計		0
B.民間事業(テンプスタッフキャリアコンサルティング(株))			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	各種就職支援の実績経費	198			
	(支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約)				
計		198	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	就職支援コーディネーター謝金等	47		
2	大阪労働局	就職支援コーディネーター謝金等	38		
3	神奈川労働局	就職支援コーディネーター謝金等	27		
4	兵庫労働局	就職支援コーディネーター謝金等	20		
5	愛知労働局	就職支援コーディネーター謝金等	16		
6	福岡労働局	就職支援コーディネーター謝金等	15		
7	千葉労働局	就職支援コーディネーター謝金等	15		
8	埼玉労働局	就職支援コーディネーター謝金等	15		
9	北海道労働局	就職支援コーディネーター謝金等	15		
10	広島労働局	就職支援コーディネーター謝金等	11		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(神奈川局分)	198	随意契約 (企画競争)	
2	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(東京局分)	184	随意契約 (企画競争)	
3	(株)テクノ経営総合研究所	各種就職支援(大阪局分)	136	随意契約 (企画競争)	
4	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(兵庫局分)	83	随意契約 (企画競争)	
5	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(埼玉局分)	77	随意契約 (企画競争)	
6	テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	各種就職支援(千葉局分)	74	随意契約 (企画競争)	
7	(株)東京リーガルマインド	各種就職支援(愛知局分)	69	随意契約 (企画競争)	
8	キャリアバンク(株)	各種就職支援(北海道局分)	69	随意契約 (企画競争)	
9	(株)九電ビジネスフロント	各種就職支援(福岡局分)	56	随意契約 (企画競争)	
10	キャリアバンク(株)	各種就職支援(宮城局分)	37	随意契約 (企画競争)	

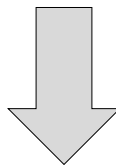
事業番号										480	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		一体的実施事業運営費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成24年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		公共職業安定所運営企画室			公共職業安定所運営企画室長 溝口 進	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」(平成25年12月20日閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		希望する地方自治体において、国と地方の連携協力関係の下、それぞれの役割を果たし、一体的に雇用対策に取り組むことで、地域の課題に対応し、利用者の様々なニーズにきめ細かく応えていく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		地方自治体との協定に基づき、地方自治体の意向を踏まえながら、国の行う無料職業紹介等の業務と地方自治体の行う職業能力開発、公営住宅、福祉等に関する相談業務等を一体的に行う「一体的実施施設」を設置し、地域の実情に応じた支援を実施する。 また、就職支援セミナー、合同就職面接会等、地域の求職者の就職支援に関する事業を民間団体に委託して実施する。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	3,459	2,932	2,442	2,544			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—	—				
		計		—	3,459	2,932	2,442	2,544			
		執行額		—	1,433	1,546					
執行率（％）		—	41	53							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
		地域ごとの運営協議会で設定した事業目標(主要なもの)を達成した取組の割合を70%以上とする。 (26年度より定量的な成果目標を設定)			成果実績		—	—	—		
					目標値		—	—	—	70%以上	
					達成度		—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		一体的実施事業の実施自治体数			活動実績		—	80	82	—	
		※本事業は地方自治体の提案に基づき実施するものであり、現時点で実施自治体数の見込みを立てるのは困難。			当初見込み		—	—	—	—	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		実施地域ごとに事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。			単位当たりコスト		—	—	—	—	
					計算式		—	—	—	—	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算		27年度要求		主な増減理由				
	諸謝金		1,136		1,318		一体的実施施設の設置箇所数増のため				
	職員旅費		7		8						
	委員等旅費		20		13						
	庁費		542		572						
	土地建物借料		189		196						
	職業講習等委託費		548		437						
	計		2,442		2,544						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国と地方が一体的にワンストップで支援を実施することで、利用者である国民のニーズにきめ細かく応えており、国実施部分に係る経費について国費を投入することは妥当である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、閣議決定に基づき、国と地方の連携・協力により実施する事業であり、国実施部分（ハローワークの全国ネットワークを活用した職業紹介等）については国の責任のもと実施している。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	地方自治体からの提案に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	委託先の選定について、企画競争入札の導入により、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			△	実施地域ごとに事業規模が異なるため、単位当たりコストの算出は困難である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	地域の実情に応じて事業を実施する上で、各都道府県労働局を活用するのは合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	一体的実施施設を運営する上で生じるハード面及びソフト面に係る必要な経費を計上している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	地方自治体との調整の結果、当初予定していたよりも国側の費用負担が下回ったため。	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国と地方が一体的にサービスを提供することで、利用者のニーズにきめ細かく応えられている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	ふるさとハローワーク事業は、ハローワークが設置されていない市町村において、市町村の協力を得て、市町村庁舎内にハローワーク窓口を設置し職業紹介業務等を行うもの。 一体的実施事業は、地域の実情にあった雇用対策を地方自治体（市町村に限らない）と一体となって行うことを目的としており、一体的実施施設において地方自治体が行う業務（福祉業務等）とハローワークが行う職業紹介業務等をワンストップで実施するもの。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	471	ふるさとハローワーク事業推進費	厚生労働省・職業安定局			
点検・ 改善 結果	点検結果	本事業は、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」（平成25年12月20日閣議決定）等に基づき、利用者である国民の雇用に係る様々なニーズにきめ細かく応えることが可能となるように実施するものであり、地方自治体との連携・協力関係のもと、利用者に対して効果的な支援を実施しているところである。 事業計画の策定や事業評価は、労働局、ハローワーク、地方自治体及び地域の労使等により構成する「運営協議会」において行っており、各取組において、同協議会の評価を踏まえた事業改善等を実施していく。				
	改善の 方向性	各取組において、運営協議会の評価を踏まえた改善を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の 一部改善	一体的実施運営経費については、執行状況を概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	平成27年度概算要求においては、就職支援セミナーの実施経費等を実態に即し縮減して概算要求を行った。その上で、重点的な地域に限り一体的実施施設の設置箇所数の増を予定している。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24－0027	平成24年	新24－0027	平成25年	475

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

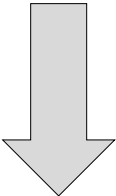
国

厚生労働省
1,546百万円
(事業の企画・立案、進捗管理等)



【予算示達】

A. 都道府県労働局(36)
(32道府県50市区町で実施)
1,546百万円
(一体的実施施設の設置・運営等)



【企画競争・委託】

B. 民間事業者(17)
379百万円
(就職支援セミナー、合同就職面接会等の地域の求職者の就職支援に関する事業を実施)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 埼玉労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	職業相談員の謝金等	77			
委託費	就職支援セミナー、合同就職面接会等の委託費	23			
庁費	一体的実施施設の運営に係る経費	19			
土地建物借料	一体的実施施設の建物借料	8			
計		127	計		0
B. 高知県経営者協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	就職支援セミナー、合同就職面接会等の実施に係る経費	39			
管理費	委託事業の実施に係る管理費	11			
消費税	上記経費に係る消費税	3			
計		53	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	127	—	—
2	北海道労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	121	—	—
3	福岡労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	118	—	—
4	京都労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	102	—	—
5	兵庫労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	77	—	—
6	高知労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	77	—	—
7	岐阜労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	72	—	—
8	青森労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	64	—	—
9	大阪労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	63	—	—
10	岡山労働局	一体的実施施設における職業相談・職業紹介等	61	—	—

B.

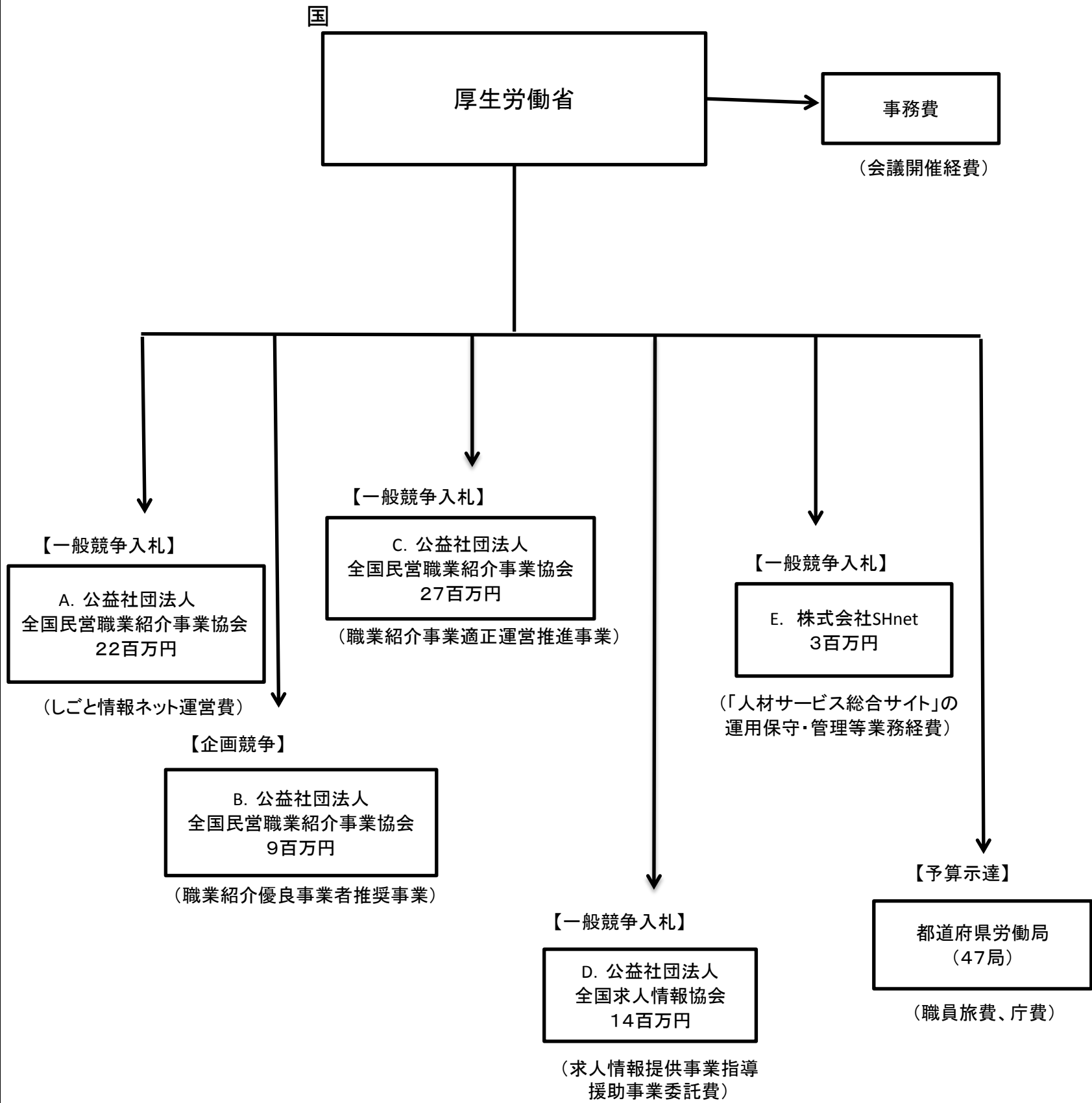
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高知県経営者協会	高知労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	53	随意契約 (企画競争)	—
2	(株)インテリジェンス	京都労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	42	随意契約 (企画競争)	—
3	公益社団法人福岡県雇用対策協会	福岡労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	39	随意契約 (企画競争)	—
4	和歌山県経営者協会	和歌山労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	25	随意契約 (企画競争)	—
5	(株)マイナビ	北海道労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	24	随意契約 (企画競争)	—
6	(株)東京リーガルマインド	埼玉労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	23	随意契約 (企画競争)	—
7	公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構	鳥取労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	22	随意契約 (企画競争)	—
8	一般社団法人島根県経営者協会	島根労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	22	随意契約 (企画競争)	—
9	財団法人青森県労働福祉会館	青森労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	20	随意契約 (企画競争)	—
10	奈良県中小企業団体中央会	奈良労働局管轄の一体的実施事業を委託・実施	18	随意契約 (企画競争)	—

平成２６年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		人材サービス関連情報提供等事業			担当部局庁		職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度：平成25年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		需給調整事業課		需給調整事業課長 富田望	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－１－１ 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第5項			関係する計画、通知等		－			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報や職業紹介事業及び労働者派遣事業の許可・届出事業者情報を提供するとともに、職業紹介事業者の適正な事業運営の推進を行うこと等により、雇用のマッチング機能を強化し、労働者の雇用の安定を図る。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		①官民連携した雇用情報システム「しごと情報ネット」の運営 ②優良な職業紹介事業者の認定事業（平成26年度より 新26-042優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業へ統合） ③職業紹介事業者の適正な事業運営を推進するためのセミナーの開催や相談援助等の実施（平成26年度より 新26-042優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業へ統合） ④求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助の実施 ⑤労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供の実施（平成26年度より 新26-042優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業へ統合）								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	－	－	117	45	42		
			補正予算	－	－	－	－			
			前年度から繰越し	－	－	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	－	－				
			予備費等	－	－	－	－			
			計	－	－	117	45	42		
		執行額		－	－	75				
		執行率（％）		－	－	64.1%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
		しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募等を行った割合 35％以上			成果実績	％	－	－	46.6%	
					目標値	％	－	－	35%	35%
					達成度	％	－	－	133%	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		①しごと情報ネット参加機関数 12,000機関以上 ②人材サービス総合サイトのホームページへの年度内アクセス件数50万件以上（25年度） ③仕事情報ネットのホームページへの年度内アクセス件数（26年度～）			活動実績		－	－	①12,713機関 ②209万件	－
					当初見込み		－	－	①12,000機関以上 ②50万件以上	①12,000機関以上 ②－ ③500万件以上
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		X: 執行額 Y: しごと情報ネットのホームページへの年度内アクセス件数			単位当たりコスト	円	－	－	13.6円	9.0円
					計算式	X / Y	－	－	75, 336, 950円 / 5,537,866件	44,958,000円 / 5,000,000件
平成26・27年度予算内訳 （単位:百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.6	0.6	前年度一般競争入札の結果を踏まえた委託費の削減による減。					
	委員等旅費		0.0	0.0						
	庁費		0.1	0.1						
	委託費		44.2	41.4						
計		44.9	42							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題であるため、国費を投入して実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営などを実施するには、中立性・公平性が求められることから、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	厳しい雇用情勢の中で、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現させることは重要な課題となっており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭におき本事業を実施しており、その水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業の目的に沿って、必要な経費を執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	一般競争入札により予定より低価格で応札があったことによるもの。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みを達成した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募等を行った者が当初見込みを上回っており雇用のマッチングに寄与したものと評価できる。				
	改善の方向性	今後もしごと情報ネットの効果的な運営によりマッチング機能を強化し雇用の安定を図るとともに、実績を踏まえ、引き続き効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
予算執行額75百万円のうち特定の公益社団法人全国民営職業紹介事業協会が結果として58百万円を一者応札で受注している。各受注業務の支出費目は人件費をはじめとした類似項目となっているが、実際の業務内容がよく説明されておらず詳細が分からないので、工夫が必要である。また、本事業では実際の利用者・勤労者の意見を聴取・調査することが必要ではないか。（増田）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、委託先選定にあたり広く事業者が参加できるよう改善策を検討すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	一者応札を避ける対応策として、公示期間を長く設定することにより、広く他の事業者が参加できるよう対応を図っているところである。事業内容については、しごと情報ネットにおいては、広く世の中にしごと情報ネットを認知してもらうため、パンフレットやWeb広告などによる周知・広報、及び、利用者（求人者や求職者等）にアンケート調査を行い、しごと情報ネットの改善等に役立てている。また、利用者からの相談や問い合わせ窓口等の業務を行っている。職業紹介事業適正運営推進事業においては、新規職業紹介事業者等に対し事業者・取扱職種別セミナー（新規許可・届出事業所の職業紹介従事者向け職業紹介基礎セミナー等）やテーマ別セミナー（充足率向上に向けた求人・求職者対応に関する事例研究セミナー等）開催や相談援助、事業者実地調査による職業紹介にかかる課題や問題点等のヒアリングを行うなど、職業紹介事業の適正な運営となる事業を行っている。なお、当該事業は平成26年度より優良な民間人材ビジネス事業者の育成促進事業に統合している。					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	新25－028

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会			E.株式会社SHnet		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	事務所借料、事務責任者等に係る人件費	13.8	管理費	データメンテナンスに係る人件費、事務所家賃等	2.3
事業費	しごと情報ネットに関する調査、周知・広報等	6.9	事業費	ドメイン更新等	0.1
消費税		1.0	消費税		0.1
計		21.7	計		2.6
B.公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	スタッフ人件費、事務所借料等	5.9			
事業費	協議会等開催経費、通信・印刷費等	2.8			
消費税		0.4			
計		9.1	計		0
C.公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	事務所借料、アドバイザー等に係る人件費	21.4			
事業費	取扱職種別セミナーの実施、職業紹介事業の実態把握等	4.7			
消費税		1.3			
計		27.4	計		0
D.公益社団法人全国求人情報協会			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
管理費	苦情相談員等の配置、事務所借料等	9.2			
事業費	労働法令小冊子の印刷等	4.0			
消費税		0.7			
計		13.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会	しごと情報ネット運営費	22	1者	82.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会	職業紹介優良事業者推奨事業	9	1者	97.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会	職業紹介事業適正運営推進事業	27	1者	84.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 全国求人情報協会	求人情報提供事業指導援助事業委託費	14	1者	73.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 SHnet	「人材サービス総合サイト」の運用保守・管理等業務経費	3	2者	31.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

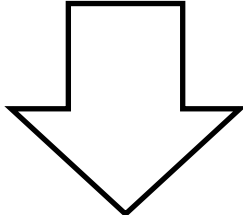
平成 2 6 年行政事業レビューシート											(厚生労働省)	
事業名		長期療養者就職支援対策費			担当部局庁		職業安定局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成25年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		首席職業指導官室			首席職業指導官 野村 栄一		
会計区分		労働保険特別会計 雇用勘定			政策・施策名		IV-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等		がん対策推進基本計画(平成24年6月8日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ハローワークががん診療連携拠点病院等の相談支援センターと連携し、離職を余儀なくされた長期療養者等に対する就職支援のモデル事業を実施し、がん患者等の就職の実現を目指すとともに、就職支援に関するノウハウ・知見の蓄積を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、がん診療連携拠点病院等との連携のもと、以下の業務を実施する。 1 個々の長期療養者の希望や治療状況等を踏まえた職業相談、職業紹介 2 長期療養者の希望する労働条件に応じた求人の開拓、求人条件の緩和指導 3 長期療養者の就職後の職場定着の支援 4 がん診療連携拠点病院等への出張相談、労働市場・求人情報等の雇用関係情報の提供										
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	27	66	93				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-					
			翌年度へ繰越し	-	-	-						
			予備費等	-	-	-	-					
		計	-	-	27	66	93					
		執行額	-	-	18							
執行率 (%)	-	-	65.3									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)		
		就職率			成果実績	%	-	-	40.0			
					目標値		-	-	25.0	30.0		
					達成度		-	-	160.0			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
		支援対象者数			活動実績	人	-	-	120	-		
					当初見込み		-	-	-	336		
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込		
		就職支援ナビゲーターに係る謝金 ／就職件数			単位当たりコスト	円	-	-	373,625	396,228		
					計算式	千円／件	-	-	17,934/48	40,019/101		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由							
	諸謝金		40	58	実施箇所を拡充することによる増							
	職員旅費		0.5	0.5								
	委員等旅費		2	3								
	庁費		23	31								
	計		66	93								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、がん等により長期にわたる治療等が必要な疾病をもつ求職者に対して、専門的な支援を実施することで、その就職の実現を図ることを目的としており、国民の2人に1人ががんに罹る状況なども踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の一環として、がん患者等に対する就職支援を実施するものであり、加えて、まだ確立されていない、がん患者等への就職支援に関するノウハウ・知見の蓄積・構築を図ることを目的としていることから、現時点においては国が率先して実施すべきと考える。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	本事業は、国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組の一環としてがん患者等の就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策は喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	本事業は実施1年目であったため、経年での比較はできないが、長期療養者は、就職活動を行うにあたり、長期療養と仕事の両立など深刻な課題を抱えていることが多く、一般の求職者に比べて、綿密かつ定期的な支援が必要であることから、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	就職支援ナビゲーターに対する諸謝金など職業相談、職業紹介業務に必要なものに限定している。	
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○	事業開始に向けた連携拠点病院との調整に時間を要し、事業開始が遅れた労働局があるため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	成果実績については、成果目標を大幅に上回るとともに、上記のとおり、点検結果に問題はなかったことから、引き続き事業の効率的な執行に努め、がん患者等の就職実現に向けた効果的な業務運営を行うこととする。				
	改善の方向性	今年度は昨年度における実施局を中心に支援事例やノウハウ等に関する情報・意見交換を行う交流会を開催する予定であり、長期療養者の就職支援に関する支援ノウハウや知見の更なる蓄積、普及を図ることで、効率的な事業執行に努める。				
外部有識者の所見						
現行通り適正執行に努めること。（横田）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、引き続きがん等により長期にわたる治療等が必要な疾病を持つ求職者に対する就職支援を図るため、必要な予算額を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0029

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
18百万円



【予算示達】

A. 都道府県労働局(5箇所)
18百万円

就労支援ナビゲーターの配置など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.静岡労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーターの謝金	3			
委員等旅費	就職支援ナビゲーターの事業所訪問等に係る旅費	0			
庁費	長期療養者職業相談窓口の運営に係る経費	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	4		
2	愛媛労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	4		
3	東京労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	4		
4	神奈川労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	4		
5	兵庫労働局	就職支援ナビゲーターの配置等	3		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					